

コロナ禍における地域政策の選択肢



北海道大学法学研究科・公共政策大学院 教授 宮脇 淳

[要旨]

コロナ禍の日本経済社会は、ワクチンの接種等回復期待はあるものの、依然として不透明感が強い。特に、観光や消費等サービス業に多くを依存する愛媛県では、四国四県の中でも地域経済循環率が92%と相対的に低く、その改善に向けた地域政策の展開が求められている。以下では、コロナ禍の持続的発展を目指す地域政策の選択肢を検討するとともに、特に今後の焦点となる観光業とDX化に視点を絞り課題について検討する。

1. はじめに

2020年から本格化した新型コロナウイルスの感染拡大は、日本そして世界の経済社会活動に影響を与え、2021年についてもワクチン接種等への期待は大きいものの、依然として今後に向けて不透明な状況にある。今回のコロナ禍の影響は、日本国内でも地域によって異なる面があり、コロナ抑制後の地域政策・地方創生の選択肢も一律に考えることはできない。その適否によっては、これまでの地域間格差が一段と拡大する危険性がある。分野を問わず、今回のコロナ禍で構造的に変化した不可逆的事項、一時的な変化に止まる事項を見極めた上での対応が必要となる。特に、観光産業への依存度が高い地域では、仮にコロナ抑制によりインバウンドや国内観光客が回復しても、以前と異なる「+α」の地域競争力を高めなければ観光地としての持続性を担保することは困難となる。さらに、ICT (Information and Communication Technology) とともに今後本格化するDX (Digital Transformation) の取組みは、すべての地域の経済社会に構造的影響を与えざるを得ない。DXは、民間企業の変革からスタートした取組みであり、単純なデータ化とは異なり

組織や地域のあり方と一体の課題である。DXの最終的目的地は、新たなサービス展開とその向上に向けて、組織や地域の「情報伝達と蓄積」の方法を変え、そこでの人間行動とそれに伴う官民を通じた権限と責任の構図を変革することだからである。

以下では、コロナ時代の地域政策の選択肢について、日本経済と愛媛県経済の構図を俯瞰した上で地域政策としての選択肢の考え方を整理し、愛媛県の経済社会活動にも大きな影響を与える観光とDXに焦点を当て検討していく。

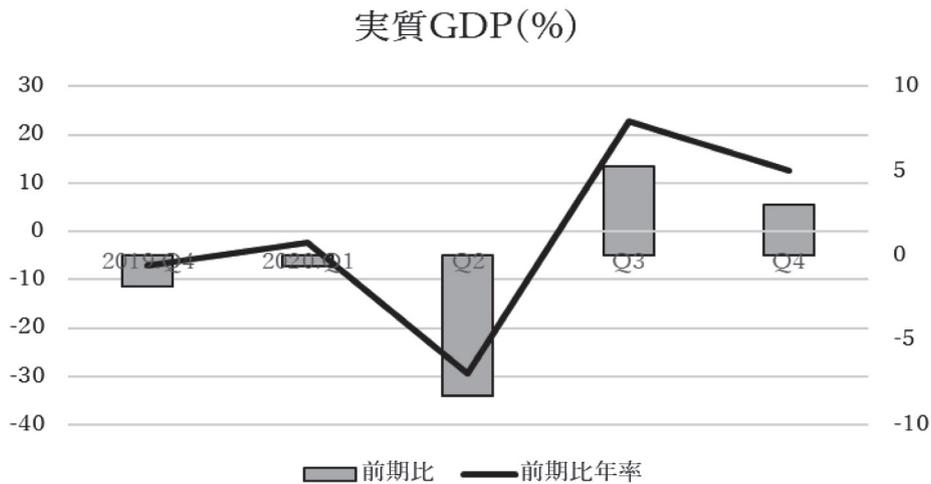
2. コロナ禍の経済の現状

まず、日本経済の足元の状況を確認した上で、コロナ禍による産業構造の変化と愛媛県に与える影響を俯瞰する。

(1) 日本経済の現状

コロナ禍の2020年日本経済の動向を見ると4-6月期には全国的緊急事態宣言、外国人の入国規制強化によるインバウンドの壊滅的減少等で日本経済は大きく落ち込み、その後、7-9月期に宣言解除による経済社会活動再開から回復傾向と

(図1) 日本の経済動向



(資料) 内閣府「国民経済計算・四半期別速報」より作成。

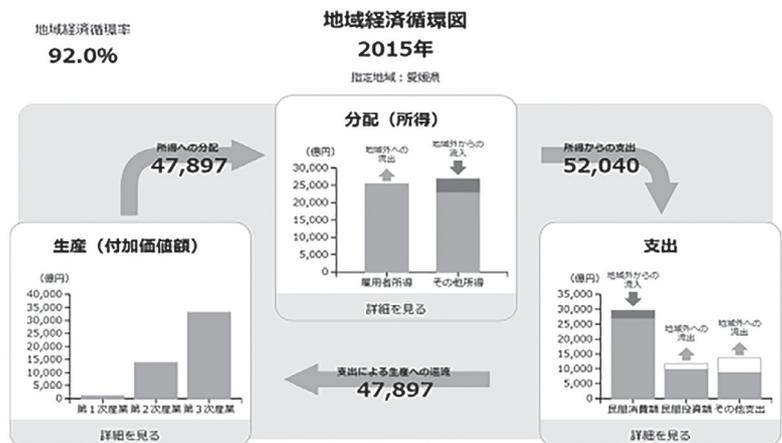
なったものの、10-12月期、特に12月に入り感染者が再び増加傾向となり、経済は再度減速する動きとなった。コロナ感染拡大に対する将来に向けた本格的抑制が不透明な中で規制・抑制が繰り返される流れとなり、経済も蛇行し波打つ状況にある。経済動向で主に用いられる前期比の数字は、変化の方向性とスピードを示すものであり、7-9月に比べると10-12月期はスピードが減速しつつも回復方向は維持している。しかし、10-12月期の実質GDP(季節調整済み)は543兆円に止まり、2020年1-3月の546兆円を下回り、2016年の規模に止まり経済活動の水準は依然として低水準で、2020年4-6月期の大きな落ち込みによるダメージの穴埋めは実現していない。また、今回の一時的な回復傾向は、10-12月期、特に10-11月に実施されていたGO TO政策による消費へのプラス効果に加え、世界的な製造業の需要拡大による輸出増がけん引役となっている。このため、GO TO政策中断の中で当面、日本経済の下支えは工業製品を中心とした輸出関連となることを見込まれ、観光中心・消費中心の地域と工業生産中心の地域とでは景況に跛行性が高まらざるを得ない。2021年1-3月期の経済動向に

ついては、非常事態宣言の影響から内需が抑制的になることが避けられず、東京オリンピック等期待感はあるものの2021年は引き続き慎重な政策展開が必要となっている。

(2) 経済の構造変化と愛媛経済

以上のように日本経済の動向は、引き続き厳しく不透明な状況が続く。こうした厳しさは単に景気の問題ではなく、産業構造自体に大きな変革を生じさせている。それは、コロナ禍とICT化が重なり合った構図によるものである。「家計調査」(総務省)や「第三次産業活動指数」(経済産業省)

(図2) 愛媛県経済



(資料) RESAS 地域経済循環マップ
(<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/38/38201/1/2015>)

のデータで検証すると、飲食、繊維アパレル、観光・宿泊等旅行関連、百貨店等小売関係では極めて厳しい構図となり、例えばICTの進展で、オンライン関連事業が極めて好調な一方で従来型の対面でのサービス提供では構造的に大きなダメージが生じている分野が多い。

こうした変化が生じている中で、まず愛媛県経済の循環構造をコロナ禍以前の2015年段階でみると、地域経済循環率は92%であり、四国の中では徳島県100.1%、香川県96%に比べて低い状況にある。地域経済循環率の数字は、地域経済の自立度を示す指標であり、高い数字であるほど内部循環が厚く自立度が高いことを示す。この意味から、愛媛県経済の自立度は四国4県中3位で、対岸の広島県97.7%と比べても相対的に高い状況とは言えない。愛媛県の循環構造の内容を見ると、支出部門民間消費額の地域外（愛媛県外）からの流入が約3000億円となっており、観光客やネット取引等の消費に依存する部分が多い。また、2019年（令和元年）の愛媛県「観光客数とその消費額」でも、観光消費額の9割が県外客の消費となっている。

地域の活性化を考える場合、この地域経済循環の比率を上げることが重要な目標となり、さらに100%を超えることで圏域のハブ的役割を果たすことになる。例えば、オーストラリア等海外からの観光客の増加でコロナ禍前では有名であった北海道ニセコ町の場合、地域経済循環率は同統計で67.2%に止まっている。その理由は、地域外からの消費や投資に依存する割合が多いと同時に、観光業に従事する労働力やサービス提供のための物資を地域外からの調達に依存する割合が多いため、観光で賑わったとしても経済の投資・消費の通過点に過ぎず、ニセコ町自体に定着する所得は限定的となっている。このため、ニセコ町の経済・財政は共に厳しい状況にある。愛媛県の場合も、町村単位でみると同様の構図があり、県全体としても地域経済循環率の向上がコロナ禍であったとしても重要となる。そのためには、後で見る

複写型政策と排他的劣位競争からの脱却が不可欠となる。

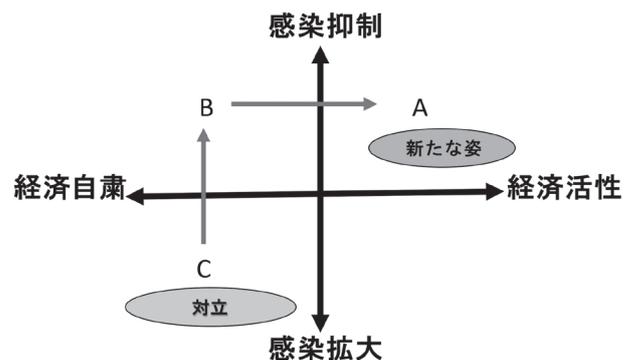
3. コロナ禍の地域政策の選択肢

新型コロナウイルスの感染は、愛媛県の自治体経営や地域経営に対して深刻な課題を投げかけている。その投げかけは、地域の経済社会が新たな「ルイスの転換点」に直面し、今後の持続可能性の確保に向けた分岐点にあることを意味している。英国経済学者アーサー・ルイスの指摘したルイスの転換点とは、本来は地方部から都市部への人口移動において経済社会の自立的な高付加価値化が伴わない場合、それまで経済的に成長してきた国も中所得国への罫に陥り、所得水準が低下し持続可能性が限界に達することを指摘したものである。生じている現象は異なるものの、変化に対して適切な対応を怠れば持続可能性が限界に達する意味で、今回のコロナ禍も同様の環境にある。

(1) 不可逆的变化の存在

新型コロナウイルス感染拡大と経済活動の活性化の政策的流れの関係は、図3となる。現時点は、感染拡大は続いており、地域ごとに緊急事態宣言や一定の自粛政策が展開され、人の移動も実質的な制約状況にある。こうした点から現状は依然として感染拡大・自粛の「C」事象にあり、ワクチン等の接種の広がりにより「B」の感染抑制の方向を目指している。今展開されている政策の基本は、「C」から「B」への移行に向けた措置であり、

(図3) コロナ政策の基本構図



所得補助や事業支援の政策も「C」から「B」へ移行する中での時間経過に伴う経済社会の疲弊化を軽減するセーフティネット政策の色彩を強くしている。そのため、前述の経済動向で見たように、2020年4-6月期の大きな落ち込みからの回復はあるものの、その落ち込みを実質的に穴埋めし克服する政策はまだ積極的に展開されていない。ワクチンの開発とその接種により、今後、時期は不明確なもの感染がある程度抑制され、「A」に移行する時が来る。その時に経済社会活動が仮に全面再開となっても、「C」・「B」から「A」に至るまでの時間の経過と紆余曲折の中で経済社会の構図は構造的に変化せざるを得ない。いわゆる、後戻りには限界がある「不可逆性」の存在である。この不可逆的な変化を認識しない政治行政の対応が続くほど、地域の実態や住民生活との乖離が深まり、地域の持続可能性の確保が困難とならざるを得ない。構造的変化を前向きに捉え、自治体経営を進化させる中で地域を考えるか、それとも従来同様の構図に軸足を置いて展開するかで地域の持続可能性確保は大きな岐路に直面する。そうした岐路に対し、政策の方向性の良し悪しを自立的かつ明確に地方自治体自ら決断し示すことが今まで以上に求められている。

(2) 複写型政策の限界

超少子高齢化・人口減による労働力の構造的制約、コロナ禍による地域事業者への新たに深刻な経営打撃、それに続く危機的な財政状況など地方自治体に対する資源制約はこれまで以上に深まる。こうした諸資源の制約の深まりは、地域の利害調整の対立を先鋭化させ、地域の持続可能性を不安定にする。アフターコロナに向けて求められる地域政策の質は、地域の利害調整による利益配分ではなく、地域価値の創生である。

価値創生の議論で重要なことは、①単純な地域間競争に陥らない構図を意図すること、②新たな価値の創生だけでなく、地域の負担軽減も同時に意図することである。これまでの地域の持続性に

向けた政策は、個別の自治体がトリガーとなり国の関与の下でモデルケースを提示し、それを先行事例として共有する中で、新たな手法を他の地方自治体に広げる複写型を基本とした。こうした構図は、地域間の政治・社会構図の違いから複写による応用自体に限界が生じ、応用したとしても同類あるいは類似の地域価値を生み出し、市場同様に排他的競争、いわゆる地域間あるいは事業と地域のトレードオフ関係を生み出す。

例えば、海外からの観光客の滞在等観光政策の先行事例として紹介される地域でも、観光需要により地域外からの所得流入は大きく拡大したものの、そのほとんどが地域外に再度流出し地域自体の持続性を担保する所得の地域内循環の構図は脆弱な状況のままにある事例があることは、既に見たとおりである。この大きな要因としては、地域と観光が隔絶しやすい空間となっていることが挙げられる。地域の持続性で求められる姿は、排他性を持った市場的競争、トレードオフの形成ではなく、相互に地域特性が結び合う社会的連携の姿である。

(3) 排他的競争から連坦的競争

①連坦的競争

コロナ禍の自治体間に必要な競争は、相互に排除する排他的劣位競争を展開することではなく、相互に政策共有し協働できる仕組みを開発する創造的優位競争の展開である。そこでは、形式的・外見的な平等主義、利己的地域主義により相互に排除し合う競争ではなく、自治体間の特性や体力の違いを積極的に認識・活用し、相互に補完し役割分担する「連坦」のネットワーク形成を重視する競争が重要となっている。連坦とは、ごみ処理や消防行政等の事業を共同で担うことに止まらず、各自治体が特性や資源に合わせて役割や機能を分担し合い、それを機能的に共有することで住民や経済社会活動の交流構造を生み出すネットワーク戦略である。ネットワークとは、節（各地方自治体）と線（相互連関の関係）で形成される

つながりであり、節だけでなく線の視点を重視し、多層的にネットワークを形成する自治体間の創造的競争が不可欠となる。その実現に向けては、既存の各自治体を単位とする総合行政の柔軟性を高める地方行財政制度の形成・充実も必要となる。加えて、多彩な民間との協定等によるネットワーク形成も重要となる。ネットワークを基盤とする連坦的優位競争の展開である。

②スローブランドの政策思考とギャップ認識

次に、スローブランドの政策思考である。持続性ある地域のブランド形成で重要なことは、スローブランドである。スローブランドとは、一過性のイベント（ファストブランド）ではなく、地域住民の日常生活も含めた地域全体の価値観の形成によるブランドの確立である。もちろん、ファストブランドの形成が不必要なのではなく、イベント等ファストブランドにより形成する「人と人との結び付き」を、一過性で終わることなく地域住民と共に共通の空間として溶け込ませることが重要となる。近年、欧米の観光需要として指摘される体験型への対応の原点ともなる。スローブランドを地域に溶け込ませていくには、地域や住民、そして交流者などの抱えるギャップをまず認識することが重要となる。

地方自治体の政策思考で重要な点は、地域ニーズを把握し的確に対応することである。しかし、それは多様化し変化するニーズのすべてに対応することを意味しない。正確には、表面的なニーズに対応するのではなく、表面的ニーズの中に隠れている見えづらい本質的な現実とニーズの「ギャップ」を認識し、そこに働きかけることで新たな地域に根付いたブランド形成が可能となる。ニーズの中には、本質的ギャップを抱えないニーズもある。すなわち、「なったら良いな」・「あったら良いな」のニーズである。コロナ禍時代の政策展開ではこうしたニーズは、対応の優先順位は低く、対応そのものを要しない場合もある。

地域に存在するギャップをまず認識すること

が、スローブランド形成のスタートラインとなる。そのスタートラインで求められる点は、地域の経済社会への「良質な観察」である。地方自治体、とくに基礎自治体の大きなメリットは、日々接する中で地域への直接的な観察を発揮できることであり、地域の様々な経済社会活動を通じて多くの異なる視点を結び付けるコーディネート機能の実践が可能な点にある。観察とは、注意深く見ることである。注意深く見るには「あたり前」と決めつけてしまう思い込みの視点を常に認識し、思い込みに囚われずにジレンマを受け止め様々なことに潜む基盤的ギャップは何かを探る姿勢が重要である。しかし、地域のすべての出来事や人間行動を直接観察することは、困難である。このため、間接的観察に基づくデータなどの情報を活用する必要がある。特に、地域に密着したメッシュデータ（地区や住民属性ごとの細かなデータ等）の活用力を高めることは重要であり、そのための機能をサポートしてくれるのがICTやAI（Artificial Intelligence）である。

4. 観光政策の選択肢

愛媛県の経済社会全体で大きなウェイトを占める飲食・宿泊等観光業を中心とするサービス産業の活性化はコロナ時代において不可欠な課題である。加えて、単にコロナ以前に戻るだけでは持続性のある地域政策とはならない。なぜならば、アフターコロナにおいては、国内はもちろんのこと、海外との旅行客獲得競争は優位性を求めて極めて厳しくなり、量頼みの政策、複写型政策ではなく当然に質による差別化が求められる。そのため、まず日本の観光が世界の中からどのような位置づけにあるかを、コロナ禍以前に公表された世界経済フォーラムによる2019年版の「観光競争力レポート」で見ることにはしたい。

(1) 全体的位置づけ

日本の観光競争力は、1位スペイン、2位フランス、3位ドイツに続き4位となり、高い評価を

得ている。しかし、項目別にみた場合、決して喜ばしい結論とばかりは言えない。前回の2017年と比較して評価を上げた事項として、安全・安心、保険・衛生、ICT活用、社会基盤、自然資源が、評価を下げた事項として人材と労働市場、価格競争、環境の維持、文化資源とビジネス旅行等が挙げられていた。

当然に、コロナ感染以前の評価であり、安全・安心、保険・衛生、ICT活用などもコロナ感染後では異なる質が求められると同時に、こうした事項は社会基盤インフラの性格を持ち、最低限確保しなければならないセーフティネット的性格が強くとそれを踏まえた上で、競争劣位事項に対して差別化された政策展開を行うことが必要となる。

(2) コロナ禍の差別化

①「自助・共助・公助」を基本とする

コミュニティの新たな姿の形成

地域の持続可能性の確保に向けて不可欠となる点は、第1に「自助・共助・公助を基本とするコミュニティの新たな姿」であり、第2は「地域コミュニティとグローバル社会も含めた相互浸透による内発型の構築」である。これにより、圏域も含めた地域内循環と地域所得を厚くする地域空間の土台を充実させることが重要となる。地方自治の原点は「自助」であり、自らできることは自分で担うことにある。しかし、自ら対処できない場合は住民が相互に支え合う「共助」に、そして住民の支え合いだけでは対処できない場合は「公助」、すなわち地方自治体を中心とする公的機関が役割分担することを意味する。

近年の豪雨、地震などの自然災害では、改めて公助だけでなく「自助・共助の重要性」が地域の危機時の持続性確保の根底にあることが強く意識された。そのため、各地方自治体の作成する基本構想や総合計画では、必ずコミュニティの再生や活性化が指摘されるに至っている。しかし、「face to face型」のコミュニティが、今日のコロナ禍で大きな制約を受けている。新型コロナウイルス

感染拡大が、地域空間に対して移動制限や人々との接触制限、遠隔による在宅勤務や学習等共助を支える構図を空洞化させている。一方でICTによる新たな生活形態が不可逆的に多様化する中で、改めてコミュニティの「交流」とは何かを問いかける必要がある。例えば、今回大きな打撃を受けている観光業の中核に位置する民間企業では、観光業から脱却し交流業の方向性を目指す戦略を模索している。ICTが進化する時代での「交流」の価値観とは何か。地方自治体でも問いかけるべき課題である。それは、概念の再構築であり、そこに新たな創生の芽が潜んでいる。

以上のコミュニティ問題は、地方自治体の行政区画を越えた圏域化やグローバル化とも表裏一体の関係にある。コミュニティの再生とともに地方自治体の基本構想・総合計画で必ず指摘される事項として、グローバル化対応と異文化交流の推進がある。観光や製造業の立地が柱となる地域だけでなく、介護や看護等社会福祉を支える外国人労働力の確保の面から住宅都市などにおいてもアフターコロナにおける「内なるグローバル化」の視点として不可欠となっている。こうした点を考えるアプローチとして、「内発型の充実」がある。

②内発型の充実とメッシュ情報

内発型とは、グローバル化とローカル化の混成語であるグローカル化（glocalization）とも表現される。地球規模の視野を持ちつつ地域にある資源を生かし、地域内の所得循環を少しでも厚くする視点を重視するアプローチである。ひとつの地方自治体の視点からだけでなく、地球、国や圏域を創生する視点からの地域資源の活用が自治体経営で重要となっている。また、地域化の進展により地域の異なる資源による地域間の競争が展開される一方で、相互に異なる資源で結び付くことで高まる経済社会リスクに対して補完し合うセーフティネットの形成も進められている。国が担保する画一的なセーフティネットに加え、地域間、官民間、さらにはコミュニティにおける多層型セー

フティネットの形成を地域の視点から展開するアプローチである。

アフターコロナに向けて、地域の資源を発掘し地域の特性として、今から国内はもちろんアジアなどグローバルに発信し、観光、特産品の販売だけでなくコミュニティの持続力などの拡大に結び付けていく戦略を検討することは重要となる。その際に留意すべきなのは、前述したように受け手である内外のニーズと、そこに埋もれているギャップを踏まえたマネジメントの展開である。観光だけでなく労働力の確保に向けて、国内外を問わず地方自治体の様々な誘致に対するプロモーション活動が活発化し、地域間競争も激しくなっている。効果的なプロモーションを展開するためには、外国人観光客等の行動に影響を与える「作用による原因」(作用因)と「意図による原因」(意図因)に分けて展開する必要がある。自らの地域の良さを自らの視点だけから羅列し一方的に働きかける作用因だけでは、プロモーションの効果は限定的とならざるを得ない。例えば、足元で生じていた外国人消費活動の地域体験サービスへのシフトは、単に商品の存在ではなく、その一步奥にある行動を生み出す「行ってみたい」、「触れてみたい」、「経験してみたい」という内面的な気持ちを湧き立たせることが原点となっている。こうした、内面的な気持ちを湧き立たせる要因を「意図因」という。この意図因と地域の特性等が結び付くことにより、一過性のブームに止まる地域のファストブランドから前述した持続性のあるスローブランドへと進化させることができる。プロモーションは告知に止まるのではなく、顧客を獲得し行動に様々付ける必要がある。

5. DX 政策の留意点

コロナ禍においてルイスの転換点をもたらす大きな要因として、DX政策がある。最後にDXの課題について取り上げる。DXは単なるデータ化ではなく、ICTの進化とともに人間行動、そしてその集合体である組織や地域のあり方をより良

い方向に向けていく取組みと位置づけられている。地方自治体や地域においては効率性を重視しつつ、地域の個性や独自性を発揮していくためのDX活用とは何かを地方自治体自身が見つめて検討していく必要がある。

(1) 人間行動の変革

DXによる変革は、たとえば行政組織においては従来認識されていない非効率な行動様式、あるいは当たり前として無意識化した行動様式の見直しを根本から求める。例えば、行政組織内で未知となっている非効率、すなわち「X非効率」を含めた見直しの取組みを地方自治体が自覚的に推進することをDXでは前提としている。米国企業の労働災害に関する実証分析から検証されたマネジメントに関する原則、いわゆる「1:29:300の原則」(ハインリッヒの原則)では、特定組織内でひとつの課題が生じた場合、背後には29の組織内で認識できる問題点があり、29の認識できる問題点の背後には300の組織内では掘り起こし認識することが難しい問題点(X非効率)が存在しているとす。29と言われる自覚できる問題点の発掘に努力するだけでなく、さらに「300」の組織的で常態化し見えない非効率への取組みに努力しなければ、同じ問題点を将来に向けて繰り返して発生させることへの警鐘である。表面的な問題点に目を奪われることなく、行動としての問題点を自覚的に掘り起こし、組織や地域から提供されるサービスをより良い方向に導くことがDXの最終的な目的となる。当然にそのことは、従来の利害関係や行動様式と強い軋轢を生じさせる。

以上の取組みにおいて重要な点は、「能率性と効率性の違い」を認識することである。能率性と効率性の違いは一定の時間内に実施できる作業量を拡大させることであり、従来のプロセスを基本的に維持しつつ機械化や自動化などを進める点が主な手段となる。これに対して、本来効率化とは単に作業量を増やすだけではなく、そこから生み出す価値、すなわち「付加価値」を高めることを意味する。し

たがって、従来のプロセスではなく、プロセス自体を見直す視点が必要となり、その際に人間行動だけでなく職域のあり方も見直しの課題となる。

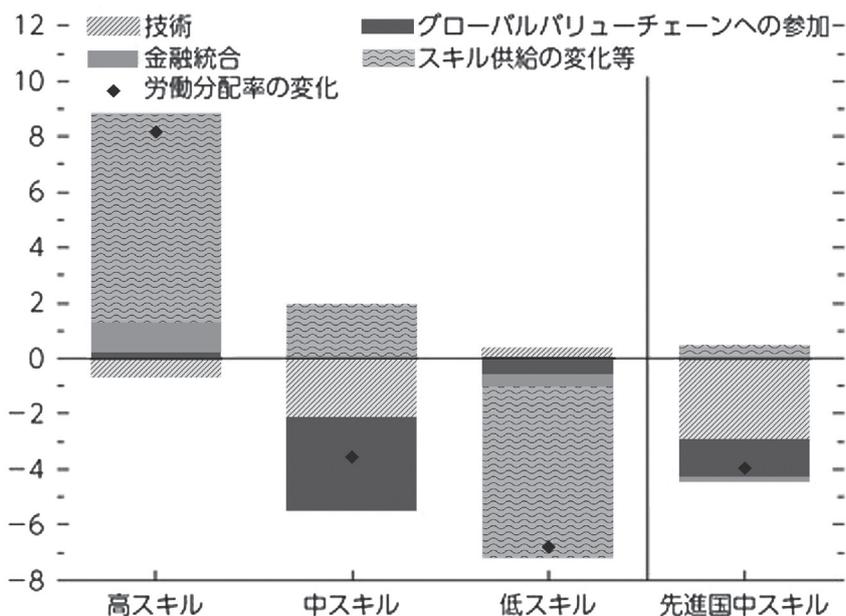
2021年度政府予算で、デジタル庁設立による政府全体の情報システムの一元的管理のほか、市町村の体制整備への支援を通じマイナンバーカードの取得促進などが掲げられ、それと同時に「観光DX」や「教育のデジタル化」等ICTやAIも含めた行政マネジメントのオープン化の議論が進められている。こうした議論を実効性あるものにするには、行政組織や規制を含めた行政改革を推進することが重要となる。一方で、民間化政策は、地方自治体のノウハウや情報蓄積に対する抜本的質的転換を求める。手法や事例を知ると同時に、自らの地域に応用するためには「生み出すこと」が不可欠である。この生み出すことの力は、前述した「結び付ける機能」と「効果を見極める機能」による創造的批判力で形成される。創造的批判とは様々な課題を掘り起こし、それを否定や批判するのではなく、新たなイメージの形成に結び付け

ることである。

(2) 変化する労働需要

総務省「令和元年度総合通信白書」P143では「2017年にIMFのエコノミストが公表したワーキングペーパーが紹介されている。このワーキングペーパーでは、1991年から2014年にかけて、世界で労働分配率がどのように変化したのか、そしてどのような要素がこの変化に影響をもたらしたのかについて分析している。労働分配率とは、生み出された付加価値のうち、どのぐらいの割合が賃金等の形で労働者に還元されたかを示すものである。これによれば、労働分配率は、高スキルの労働者についてのみ高まり、中スキルと低スキルの労働者については減少している。そして、先進国の中スキルの労働者に限ってみれば、労働分配率の減少をもたらした要因の大部分を『技術』が占め、これに次ぐ『グローバルバリューチェーンへの参加』と合わせた2つの要因で大部分を占めている(図表2-2-1-6)。』としている。

(図4) デジタル化による労働分配率の変化



※図は1991年から2014年までの労働分配率の変化と各要素の寄与度を労働者のスキル別に示したもの

(資料) 総務省「令和元年度総合通信白書」P143

デジタル化やDXの取組みで先行する欧米諸国では、中低スキルの事務処理等ルーティンワークの労働職域が減少し、高スキルの企画立案や情報管理等職域が拡大する傾向が強まっている。ルーティンワークは、DXの取組みでデジタル化等が進み人手で処理される職域部分が縮小する。しかし、ルーティンワークから高度な領域への労働移動の量は限定的となり、職域間の賃金・雇用の格差は拡大しやすくなる。すなわち、地域や組織内の労働格差の広がりである。地域や地方自治体の行政組織でも従来のルーティンワークがデジタル化の仕組みに移行し、さらにDXの流れから労働力の転換が求められる。以上の点は、地方自治体の行政経営だけでなく、地域経営に対しても留意すべき点となる。

Profile 宮脇 淳 (みやわき あつし)

役職：北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

経歴：日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所を経て、北海道大学大学院法学研究科教授、同大学公共政策大学院院長教授。2007年4月～2009年11月内閣府地方分権改革推進委員会事務局長を兼務。

著書：『指定管理者制度問題解決ハンドブック』・『自治体経営リスクと政策再生』（東洋経済新報社）、『政策思考基礎講座』・『自治体戦略の思考と財政健全化』（ぎょうせい）、『創造的政策としての地方分権』（岩波書店）ほか多数。
